

陳情第153号	受理年月日	令和元年11月26日
付託委員会	総務財政委員会	
件名	日米地位協定の見直しを行うことを求める意見書の提出について	
要旨	<p>2018年7月に全国知事会が米軍基地負担に関する提言を出した以降も、沖縄県では米軍関係の事件、事故が繰り返され、同県議会は、米軍に対する抗議決議と日本政府に対する意見書をその都度上げ、地位協定の抜本改定を要求してきた。</p> <p>米海軍兵による女性殺人事件では、米軍基地の大幅な整理、縮小を求め（2019年4月26日可決）、また、米軍CH53E大型輸送ヘリが中学校に部品を落下させた事故では、日米地位協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律を廃止し、日本の航空法を順守するよう求めている（同年6月18日可決）。</p> <p>日米地位協定の抜本改定を求める自治体意見書が、6月議会を中心に29市町村が可決（12日現在）し、7道県152市町村になったことが、安保破棄中央実行委員会の調べでわかった。新たにふえたのは、高知県の6市町村、長野県の5町村、神奈川県内の3市町など。長野県は、78自治体中41で半数を超え、山梨県では、初めて北杜市が可決した。このように市町村での可決もふえている。</p> <p>については、北九州市議会でも議論していただき、可決され、国に対して別紙意見書を提出していただきたい。</p>	